

令和6年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	15,340人 16,313人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率	増減率	-6.0%	令7.1.1	15,498人	14,480人	区分	08	5642		
		面積	面積	24.86km <sup>2</sup> 617人	令6.1.1	15,427人	14,791人	令和2年度	茨城県	利根町	地方交付税種地	2-4
		増減率	増減率	0.5%		-2.1%		平成27年度				
歳入の状況 (単位: 千円・%)												
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)
地方交付税	1,257,866	15.0	1,226,362	28.3	普通	1,226,362	97.5	4,691	新産	286	8,359,797	7,439,603
地方譲与税	92,184	1.1	92,184	2.1	法定	1,226,362	97.5	4,691	旧工	4.7	8,072,577	7,147,337
利子割交付金	678	0.0	678	0.0	市町村民	635,123	50.5	4,691	低開	1,439	287,220	292,266
配当割交付金	13,662	0.2	13,662	0.3	内 所	575,811	45.8	-	産 特	23.3	5,423	18,615
株式等譲渡所得割交付金	18,951	0.2	18,951	0.4	法 人	16,561	1.3	4,691	開 炭	4,455	281,797	273,651
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得	19,628	1.6	-	発 炭	72.1	8,146	272
地方消費税交付金	342,960	4.1	342,960	7.9	法 人	575,811	45.8	-	開 炭	23.7	136,940	134,248
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	均 等	19,628	1.6	-	発 炭	23.7	8,146	272
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割 割	16,561	1.3	4,691	開 炭	4,455	136,940	134,248
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割 割	16,561	1.3	4,691	開 炭	72.1	8,146	272
自動車環境性能割交付金	10,880	0.1	10,880	0.3	固 定	492,208	39.1	-	開 炭	23.7	8,146	272
法人事業税交付金	16,719	0.2	16,719	0.4	資 産	492,208	39.1	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
地方特例交付金等	71,796	0.9	71,796	1.7	軽 自	52,004	4.1	-	開 炭	72.1	8,146	272
住宅借入金等特別税控除減収補填特例交付金	6,505	0.1	6,505	0.2	市 町	47,027	3.7	-	開 炭	23.7	8,146	272
定額減税減収補填特例交付金	62,864	0.8	62,864	1.5	村 た	47,027	3.7	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
新型コロナウイルス感染症対策地方減収補填特例交付金	2,427	0.0	2,427	0.1	産 産	-	-	-	開 炭	72.1	8,146	272
地方交付税	2,512,676	31.3	2,512,676	58.0	特 別	-	-	-	開 炭	23.7	8,146	272
内 通	2,512,676	30.1	2,512,676	58.0	土 地	-	-	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
内 特	100,224	1.2	-	-	保 有	-	-	-	開 炭	72.1	8,146	272
内 災	121	0.0	-	-	的	31,504	2.5	-	開 炭	23.7	8,146	272
( 一	4,438,717	53.1	4,306,868	99.4	目 的	31,504	2.5	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
内 交	1,608	0.0	1,608	0.0	法 定	31,504	2.5	-	開 炭	72.1	8,146	272
内 分	8,934	0.1	-	-	目 的	31,504	2.5	-	開 炭	23.7	8,146	272
内 使	17,428	0.2	8,217	0.2	入 入	-	-	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
内 手	26,126	0.3	-	-	業 所	-	-	-	開 炭	72.1	8,146	272
内 庫	1,109,306	13.3	-	-	都 市	31,504	2.5	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
内 国	-	-	-	-	利 地	-	-	-	開 炭	72.1	8,146	272
内 有	-	-	-	-	法 定	-	-	-	開 炭	23.7	8,146	272
内 特	-	-	-	-	外 目	-	-	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
内 都	437,161	5.2	-	-	的 税	-	-	-	開 炭	72.1	8,146	272
内 財	19,146	0.2	16,300	0.4	法 定	-	-	-	開 炭	23.7	8,146	272
内 寄	45,458	0.5	-	-	入 湯	-	-	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
内 繰	1,111,897	13.3	-	-	入 業	-	-	-	開 炭	72.1	8,146	272
内 繰	292,266	3.5	-	-	所 計	31,504	2.5	-	開 炭	23.7	8,146	272
内 繰	69,289	0.8	50	0.0	都 市	-	-	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
内 繰	782,461	9.4	-	-	利 地	-	-	-	開 炭	72.1	8,146	272
内 う	-	-	-	-	法 定	-	-	-	開 炭	23.7	8,146	272
内 う	11,961	0.1	-	-	外 目	-	-	-	開 炭	4,455	136,940	134,248
内 歳	8,359,797	100.0	4,333,043	100.0	的 税	-	-	-	開 炭	72.1	8,146	272

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)